

2025年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績（2024年5月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	40,550	—	4,690	—	4,639	—	2,527	—
2024年4月期第3四半期	39,992	—	4,670	—	4,592	—	2,868	—

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 3,289百万円（—%） 2024年4月期第3四半期 3,638百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	125.78	124.95
2024年4月期第3四半期	143.68	142.21

(注) 前連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、前第3四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間であったことから、2024年4月期第3四半期及び2025年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第3四半期	39,475	17,963	35.0
2024年4月期	38,183	15,196	30.5

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 13,807百万円 2024年4月期 11,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	—	5,700	—	5,000	—	2,500	—	124.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、2024年4月期において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、比較年度である2024年4月期が決算期変更の経過期間であったため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 3社（社名）YOYO Holdings Pte.Ltd.他2社、除外 1社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期3Q	23,414,000株	2024年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期3Q	3,232,541株	2024年4月期	3,441,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期3Q	20,094,968株	2024年4月期3Q	19,967,100株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・決算説明会は、その記録動画を当社ウェブサイトにも速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、連結子会社である株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）及びその子会社は、前連結会計年度において決算日を3月31日から当社の連結決算日と同じ4月30日に変更しました。そのため、前連結会計年度における当該連結子会社は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月を連結対象期間とした変則的な決算となっており、前第3四半期連結累計期間においては、2023年4月1日から2024年1月31日の10ヶ月を連結決算に取り込んでいます。

「当四半期の経営成績の概況」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりであります。

使用名称	正式名称	説明
web 3	web 3	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
Web2.0	Web2.0	ユーザーがインターネット上で生成したコンテンツを、SNSなど中央集権型のプラットフォームを通じて共有・配信できるインターネットの形態
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称

各報告セグメントの事業内容は、下記のとおりです。

報告セグメント名	主なサービス
5Gインフラ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ISP向け事業支援サービス ・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス ・法人向けクラウドサービス
5G生活様式支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・個人向けモバイル通信関連サービス ・個人向けインターネット接続関連サービス ・集合住宅向けインターネット接続関連サービス ・不動産関連サービス ・web 3 関連プラットフォーム
企業・クリエイター 5G DX支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットマーケティング関連サービス ・アドテクノロジー関連サービス ・クリエイター向け支援プラットフォーム

当社グループは、2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しており、2027年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2027』を当連結会計年度よりスタートしています。中期経営計画『SiLK VISION 2027』では世界規模で直面している社会課題の解決に必要なものとして「信用の所在地」を追求することをテーマとしています。これは、我々を取り巻く環境が不透明な情報で溢れていることに対して、信用がおける状態を作っていくことが重要であるとの考えのもと、当社が有するweb 3 技術や特許技術等を活用していくことで、その実現に取り組むものです。そして、これまで培ってきた通信分野におけるノウハウと、当社が独自開発したレイヤ1ブロックチェーン技術を組み合わせ、Web2.0とweb 3 をハイブリッドで段階的・補完的に運用しながら様々なモノを「Trust化」していくことで社会課題の解決を目指しております。

こうした取り組みをさらに加速させるべく、2025年1月31日、「ソフトバンク株式会社との資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」及び「株式会社ギガプライズ株式（証券コード：3830）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の公表にいたしました。

当社グループは、ソフトバンク株式会社（以下、「ソフトバンク」）との資本業務提携において、「web3/AIの社会実装のさらなる推進、加速化」「新たなサービスをさらに幅広い層に届けていくためのモバイル事業の充実」「IoTやUnmanned Device（無人デバイス）の拡大」「住宅市場」での競争力拡大」といった事業戦略の実現を企図しております。

また、ギガプライズにつきましては、集合住宅向けインターネット接続関連サービスにおける今後のさらなる成長と当社グループ全体の企業価値の最大化を目指す上で、当社の経営資源をギガプライズに柔軟に投入し、その競争優位性の向上のための抜本的施策を講じる必要があると考え、現在の親子上場という資本関係を解消し、ギガプライズを非公開化することがギガプライズ及び当社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

当社グループは、成長戦略の一環として上記のような取り組みを行うことで、通信サービスにとどまらない、「通信生まれのweb3実装企業」へとカテゴリーチェンジを行い、中期経営計画『SiLK VISION 2027』の最終年度である2027年4月期の連結業績では、売上高630億円から700億円、営業利益80億円を目標とし、当社グループ全体で総力をあげて事業領域の拡大を推し進めてまいります。

当第3四半期連結結果計期間においては、不安定な国際情勢や物価上昇による景気への影響が懸念される一方、AI関連製品への投資やDX化が加速し国内のIT市場環境は依然として堅調な成長を続けています。さらに通信規格である5Gの普及に加え、インターネットサービスにおいても従来のWeb2.0（中央集権型）からweb3（非中央集権型）へという新しい概念が登場し、そこから生まれる新たなビジネスも立ち上がりつつあります。

そのような環境の中、中期経営計画『SiLK VISION 2027』の初年度となる当連結会計年度では、加速する技術革新などの変化に対応しながら、既存事業において創出する営業キャッシュ・フローを戦略的に活用し、継続的成長による企業価値向上を企図したキャピタルアロケーションを実行してまいります。これにより、投資と還元のパランスをとりつつ成長戦略に基づいた事業投資や人的投資を進め、戦略的事業ポートフォリオの拡充を図るとともに、ソフトバンクとの資本業務提携及びギガプライズの非公開化による効果を最大化させることで、当社グループの競争力をより一層強化することを目指してまいります。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加、テレワークや在宅学習の普及などに伴うオンライン形式の会議や学習の一般化により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続しており、それによって回線利用量が増えることでネットワーク原価の高止まり基調が続いています。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いておりますが、IoTやインバウンド向けの利用が増加する見込みであるなど、モバイル市場全体としての成長は継続しており、今後も拡大していくと捉えています。

このような状況のもと、5Gインフラ支援事業においては、MVNEとしてのMVNO向け事業支援サービスの規模拡大が堅調に推移した一方、通信品質の向上や人材強化に係る費用などが増加した結果、売上高は7,838,913千円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は1,056,364千円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

② 5G生活様式支援事業

上述の「5Gインフラ支援事業」における説明のとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）につきましては、建物の資産価値及び入居率の向上を目的とした高速ブロードバンド環境が標準化しつつあることに加え、テレワークやオンライン学習、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その市場規模は今後も着実に成長していくものと考えられます。そのような事業環境を踏まえ、集合住宅向けインターネットサービスや戸建賃貸住宅向けサービスに加え、防犯・監視クラウドカメラサービスといったセキュリティ関連サービスなど提供範囲を拡大し、さらなる収益基盤の拡充を図りました。

5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）を提供するギガプライズは、新築物件及び既存物件ともにサービス提供戸数を伸ばし、集合住宅向けISPサービスの提供戸数については、前連結会計年度末1,209,522戸に比べ90,305戸増加し1,299,827戸となりました。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」で培った技術やサービスを自社以外のスマートフォンや幅広い機器での展開を可能とし、IoTを始めとした他分野へと展開していく「TONE IN」戦略に則り、対象のスマートフォン機種を拡大することで、さらなる利用者の増加を推進するとともに、「トーンモバイル」における獲得コストのコントロール等による利益改善を図っております。

このような状況のもと、5G生活様式支援事業においては、主に5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）におけるサービス提供戸数が順調に推移した結果、売上高は19,176,755千円、セグメント利益は2,670,903千円となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、前第3四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間であったことから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

③ 企業・クリエイター5G DX支援事業

連結子会社である株式会社フルスピード及びその子会社が展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、消費者のデジタルシフトが進む中、コロナ禍を契機とした社会や働き方の多様化によるデジタル施策の加速に伴い、広告需要が引き続き増加しました。そのような環境のもと、アドテクノロジーサービスのアフィリエイト事業における国内外での需要獲得が好調に推移したほか、コスト削減施策も実施し、効率的な事業運営に努めました。

また、5G/web3時代におけるファンコミュニティの形成とクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大を目指した、クリエイターが大手プラットフォームを介さずに自ら情報発信し、その価値を最大化できるクリエイタープラットフォーム「StandAlone」サービスの提供件数も伸ばいたしました。

このような状況のもと、企業・クリエイター5G DX支援事業においては、アフィリエイト事業を中心に業績が堅調に推移した結果、売上高は15,374,648千円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は976,479千円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

以上の結果、売上高は40,550,957千円、営業利益は4,690,292千円、経常利益は4,639,029千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,527,569千円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、前第3四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間であったことから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(参考1)

ギガプライズ及びその子会社の決算期変更に伴う影響額を除いた9ヶ月間の前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間を比較した売上高

(単位：千円)

セグメント名	(参考) 2024年4月期 第3四半期	2025年4月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	7,424,594	7,838,913	414,319	5.6
5G生活様式支援事業	18,172,388	19,176,755	1,004,367	5.5
企業・クリエイター5G DX支援事業	14,654,507	15,374,648	720,140	4.9
調整額	△1,990,769	△1,839,359	151,409	—
合計	38,260,721	40,550,957	2,290,236	6.0

(注) 2024年4月期第3四半期については、売上高比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

(参考2)

ギガプライズ及びその子会社の決算期変更に伴う影響額を除いた9ヶ月間の前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間を比較した営業利益

(単位：千円)

セグメント名	(参考) 2024年4月期 第3四半期	2025年4月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	1,420,857	1,056,364	△364,492	△25.7
5G生活様式支援事業	2,098,081	2,670,903	572,821	27.3
企業・クリエイター5G DX支援事業	771,011	976,479	205,468	26.6
その他	△15,637	△16,021	△383	—
調整額	△2,205	2,565	4,771	—
合計	4,272,106	4,690,292	418,185	9.8

(注) 2024年4月期第3四半期については、営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
5Gインフラ支援事業	7,838,913	1,056,364
5G生活様式支援事業	19,176,755	2,670,903
企業・クリエイター5G DX支援事業	15,374,648	976,479
その他	—	△16,021
調整額	△1,839,359	2,565
合計	40,550,957	4,690,292

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は39,475,501千円となり、前連結会計年度末と比べて1,291,911千円増加しました。これは主として、現金及び預金が553,120千円、受取手形、売掛金及び契約資産が456,530千円及びソフトウェアが413,481千円増加したことによるものです。

負債合計は21,511,928千円となり、前連結会計年度末と比べて1,474,834千円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が146,492千円、1年内返済予定の長期借入金が122,506千円、未払法人税等が620,580千円、引当金が138,729千円、長期借入金が250,003千円及びリース債務（固定）が187,390千円減少したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて2,766,746千円増加の17,963,573千円となり、この結果、自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年1月31日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,722,373	19,275,494
受取手形、売掛金及び契約資産	8,506,073	8,962,604
商品及び製品	83,453	168,643
仕掛品	195,266	314,593
原材料及び貯蔵品	1,982,762	2,133,419
その他	2,381,374	2,257,185
貸倒引当金	△53,727	△53,773
流動資産合計	31,817,576	33,058,167
固定資産		
有形固定資産	3,037,524	2,910,408
無形固定資産		
のれん	2,406	96,273
ソフトウェア	248,223	661,704
その他	334,503	45,433
無形固定資産合計	585,132	803,411
投資その他の資産		
投資有価証券	989,025	1,090,866
長期貸付金	1,496,914	1,498,414
差入保証金	482,037	491,663
その他	1,506,984	1,355,353
貸倒引当金	△1,731,604	△1,732,784
投資その他の資産合計	2,743,356	2,703,513
固定資産合計	6,366,013	6,417,334
資産合計	38,183,589	39,475,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,019	205,526
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,948,783	4,826,277
未払金	5,272,919	5,521,291
未払法人税等	1,131,940	511,360
引当金	361,624	222,894
その他	1,782,580	1,504,562
流動負債合計	14,149,868	13,091,913
固定負債		
長期借入金	7,629,384	7,379,381
リース債務	708,750	521,360
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
その他の引当金	—	25,289
退職給付に係る負債	66,206	72,586
その他	372,025	360,869
固定負債合計	8,836,893	8,420,014
負債合計	22,986,762	21,511,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	1,496,844	1,511,665
利益剰余金	8,693,075	10,681,399
自己株式	△3,240,129	△3,043,007
株主資本合計	11,463,975	13,664,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,924	146,330
為替換算調整勘定	△10,015	△3,165
その他の包括利益累計額合計	164,909	143,165
株式引受権	133,359	20,146
新株予約権	780	780
非支配株主持分	3,433,802	4,135,239
純資産合計	15,196,827	17,963,573
負債純資産合計	38,183,589	39,475,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
売上高	39,992,151	40,550,957
売上原価	28,337,393	28,726,273
売上総利益	11,654,758	11,824,683
販売費及び一般管理費	6,984,544	7,134,391
営業利益	4,670,213	4,690,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,114	2,654
持分法による投資利益	2,141	175
為替差益	12,732	16,097
投資有価証券売却益	13,634	108,860
違約金収入	18,800	14,319
その他	16,601	10,485
営業外収益合計	65,024	152,593
営業外費用		
支払利息	76,795	69,222
支払手数料	17,889	102,613
その他	48,229	32,019
営業外費用合計	142,914	203,856
経常利益	4,592,324	4,639,029
特別利益		
固定資産売却益	6,440	—
投資有価証券売却益	172,799	203
関係会社株式売却益	86,462	—
特別利益合計	265,702	203
特別損失		
減損損失	21,000	—
固定資産除売却損	2,023	3,487
関係会社株式評価損	3,927	—
関係会社清算損	—	2,854
特別損失合計	26,951	6,342
税金等調整前四半期純利益	4,831,075	4,632,890
法人税、住民税及び事業税	1,113,371	1,173,755
法人税等調整額	67,025	148,127
法人税等合計	1,180,397	1,321,883
四半期純利益	3,650,678	3,311,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	781,875	783,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,868,803	2,527,569

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	3,650,678	3,311,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,630	△28,593
為替換算調整勘定	△3,131	6,849
その他の包括利益合計	△11,762	△21,743
四半期包括利益	3,638,916	3,289,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,857,040	2,505,825
非支配株主に係る四半期包括利益	781,875	783,437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	5,765,773	19,819,444	14,406,933	—	39,992,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,658,820	84,374	247,574	—	1,990,769
計	7,424,594	19,903,818	14,654,507	—	41,982,920
セグメント利益又は損失(△)	1,420,857	2,496,188	771,011	△15,637	4,672,419

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	39,992,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,990,769	—
計	△1,990,769	39,992,151
セグメント利益又は損失(△)	△2,205	4,670,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,205千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年5月1日 至 2025年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	6,310,768	19,071,788	15,168,400	—	40,550,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,528,145	104,966	206,247	—	1,839,359
計	7,838,913	19,176,755	15,374,648	—	42,390,317
セグメント利益又は損失(△)	1,056,364	2,670,903	976,479	△16,021	4,687,726

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	40,550,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,839,359	—
計	△1,839,359	40,550,957
セグメント利益又は損失(△)	2,565	4,690,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,565千円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「5Gインフラ支援事業」、「5G生活様式支援事業」及び「企業・クリエイター5G DX支援事業」に区分していた一部の基礎研究に関する費用について、社会実装段階となったことにより「5G生活様式支援事業」に区分変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	566,017千円	509,432千円
のれん償却額	13,308	6,289